

Contents

2024年度

年次報告

- 03 ごあいさつ
- 04 2024年度活動地域
- 06 海外開発協力事業
- 14 「子供の森」計画事業
- 18 人材育成事業
- 24 啓発普及事業
- 30 決算報告／評議員・役員等名簿
- 31 ご支援ありがとうございます

- 32 オイスカの理念体系／オイスカのあゆみ
- 34 INFORMATION



大きな転換点に生きる

公益財団法人オイスカ 理事長 中野悦子



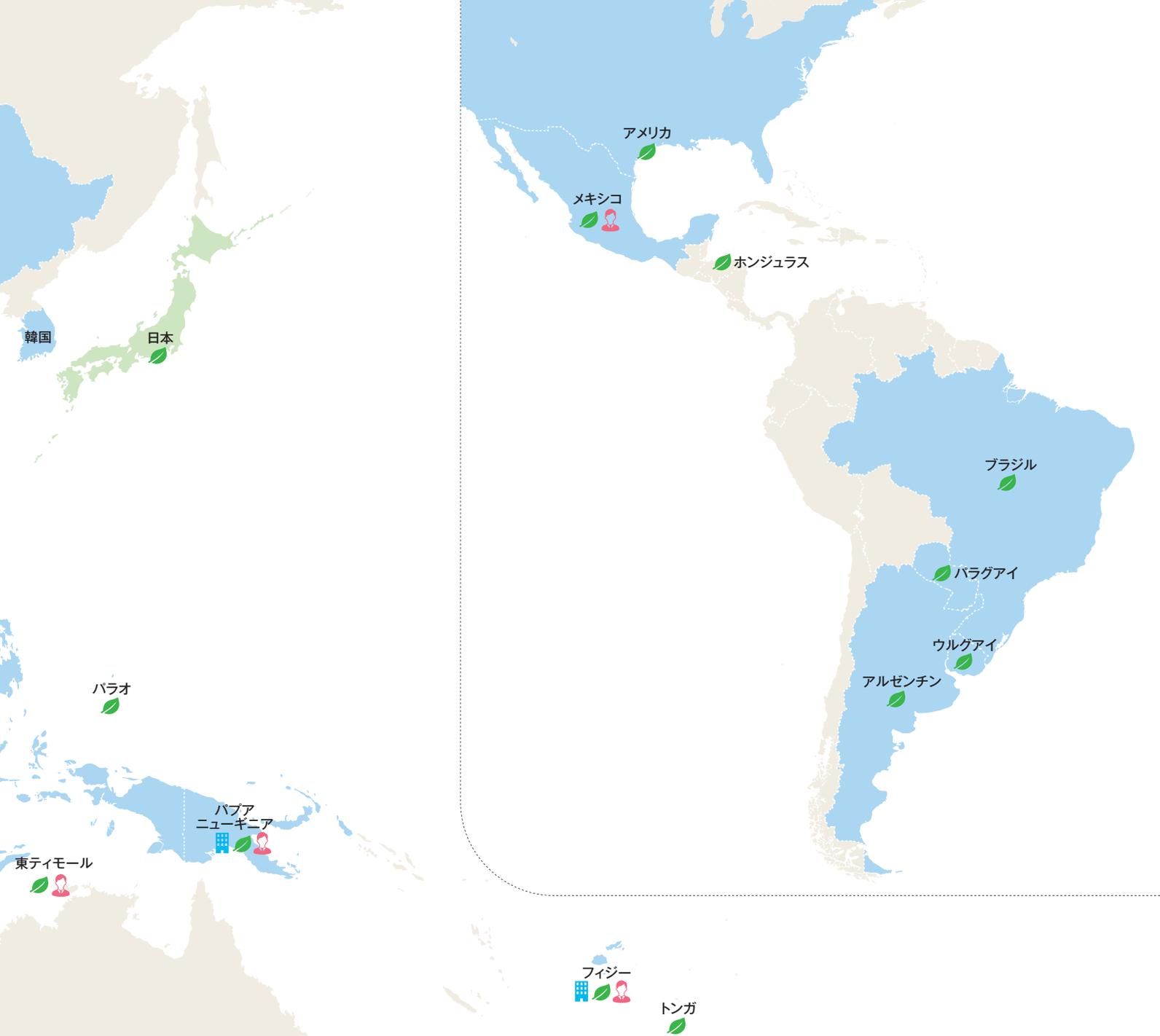
本年は昭和100年、戦後80年という大きな節目の年にあたります。同時に国際社会はトランプ米国大統領の登場を機に、冷戦終結後の枠組みや価値観などの変化が一層顕著となりつつあり、不透明感が増していく情勢となっています。一方、昨年度も地震をはじめとする自然災害や山林火災、海洋汚染、さまざまな人災による自然環境の破壊も頻発。私たちは唯一の住み処である母なる地球からの声なき声に何らかのメッセージを感じずにはられません。

創設以来64年目を迎える私共オイスカの活動ですが、その担い手が第二・第三世代へと移りながらも、日々具体的な取り組みを通じ、一貫して創立者が唱えた「物質と精神の調和した社会」の構築という遠大な目的に向かって、地道ではありますが歩みを続けています。そうした活動も時には厳しい国際情勢のなかで埋没しそうな感覚に陥ることもありますが、常に原点に還り心を奮い立たせながら、活動の基本ともいえる農業をはじめとする産業開発や環境保全、人材育成などの重要性を再確認しつつ、鋭意取り組んでいます。

さて、2024年度は、①海外開発協力事業、②「子供の森」計画事業、③人材育成事業、④啓発普及事業の公益4事業をほぼ計画に沿って推進することができました。ただ、全体的には財源の基礎となる収益の伸びが期待値に届かず、また諸物価の高騰等の影響もあって固定費がかさみ、残念ながら厳しい決算となりました。それでもこの1年間、国内外での諸活動をほぼ恙なく実施できましたのも、ひとえに長年にわたる賛助会員や支援者の皆様の心温まるご尽力の賜物であると深く感謝し、改めて関係各位に厚く御礼申し上げます。

なお、公益法人認定法の一部改正がこの4月から施行されました。法人の自立性や透明性の確保がより求められるようになり、ガバナンスの向上も問われるようになっていきます。オイスカを取り巻く環境も年々変化をしていますが、さまざまな変化に対応しつつも原点を忘れず、国内外の諸課題解決に向けて地道に取り組んでまいり所存です。引き続きご支援ご協力、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。





オイスカは創立以来、国際協力NGOとして、人材育成、地球環境保全、持続可能な農村開発、災害に強い生態系の構築等を、アジア・太平洋地域を中心に実践しています。2021年には創立60年を迎え、EBS（生態系を活用した課題解決）、BBS（ビジネスセクターとの連携による課題解決）を基軸とした10ヵ年計画を発表しました。国際協力の基本にあるものは、大自然を尊び、その恩恵に対して感謝と報恩の働きをすることであり、日本固有の和と利他の精神でもあります。それは、オイスカが有する、世界に広がるネットワークを活用しながら推進されるものであり、その主役を担うのはオイスカが長年にわたって育ててきた各国のOB・OGです。

さて、24年度は、ウズベキスタンのアラル海における植林活動をはじめとする海外での各種プロジェクト、また国内においても、一般農業研修生や技能実習生などの受け入れを通じた人材育成事業を、

当初の計画に沿って実施することができました。さらに、海岸林再生プロジェクト、富士山の森づくりなどの森林整備・保全活動や、つみ木広場、木育ワークショップ、自然体験などの活動にも積極的に取り組みました。一方で、賛助会員数は減少し、会費収入をはじめとする経常収益は伸び悩んでおります。今後、会員数の減少を克服し、収支改善へつなげる取り組みに努めていく方針です。

オイスカに対する国内外からの期待と多様なニーズに応えられるよう、引き続き活動の効率化、持続可能な財政健全化へ向けて積極的に取り組んでまいります。

公益財団法人オイスカ 専務理事

永石安明





-  ……協力プロジェクトがある国
-  ……「子供の森」計画参加国と地域
-  ……2024年度日本に在籍した研修生・技能実習生の国
-  ……オイスカ・インターナショナル総局・協力組織がある国と地域



海外開発協力事業 ▶6ページへ

研修生OB・OGや地域住民と共に**375ha**、約**142万本**の緑化を推進



「子供の森」計画事業 ▶14ページへ

17の国と地域の**11**万人以上の青少年を対象に環境教育を実施



人材育成事業 ▶18ページへ

17の国と地域から**473**名を受け入れ、各種技術を指導



啓発普及事業 ▶24ページへ

新たに**1**つの推進協議会が発足、全国で**16,000**人が啓発活動に参加



海外開発協力事業

変化する地域とそのニーズに応えながら
脆弱な生活を支え、**持続可能な活動**を展開



インドで進むプロジェクトでは、竹炭を焼く窯を日本からの専門家と地域住民が共に作り上げた



海外事業部 部長
森田 章

推進しました。
改良による生計向上プロジェクトを

続けられました。
復傾向にあり、アジア太平洋各地

として継続しました。
ロープ保全や陸上での緑化を中心と

アメリカのトランプ大統領の関税
に関する発言が株価や為替などの世
界経済に影響を与え、世界の企業業
績にも影を落としています。オイス
カで受け入れる寄附金も相対的に価
値が下がり、今後の事業運営の見通
しが立ちにくい状況ですが、当該
年度も自然再生・保全活動、海外人
材育成、持続可能な産業の開発・促
進を中心とした事業を推進しました。

事業概要

東南アジア、南太平洋地域を主な対象地域とし、自然再生・保全活動、農業研修などの人材育成、持続可能な産業の開発・促進、それら事業の推進にかかる調査研究、災害からの復興支援などを進めています。

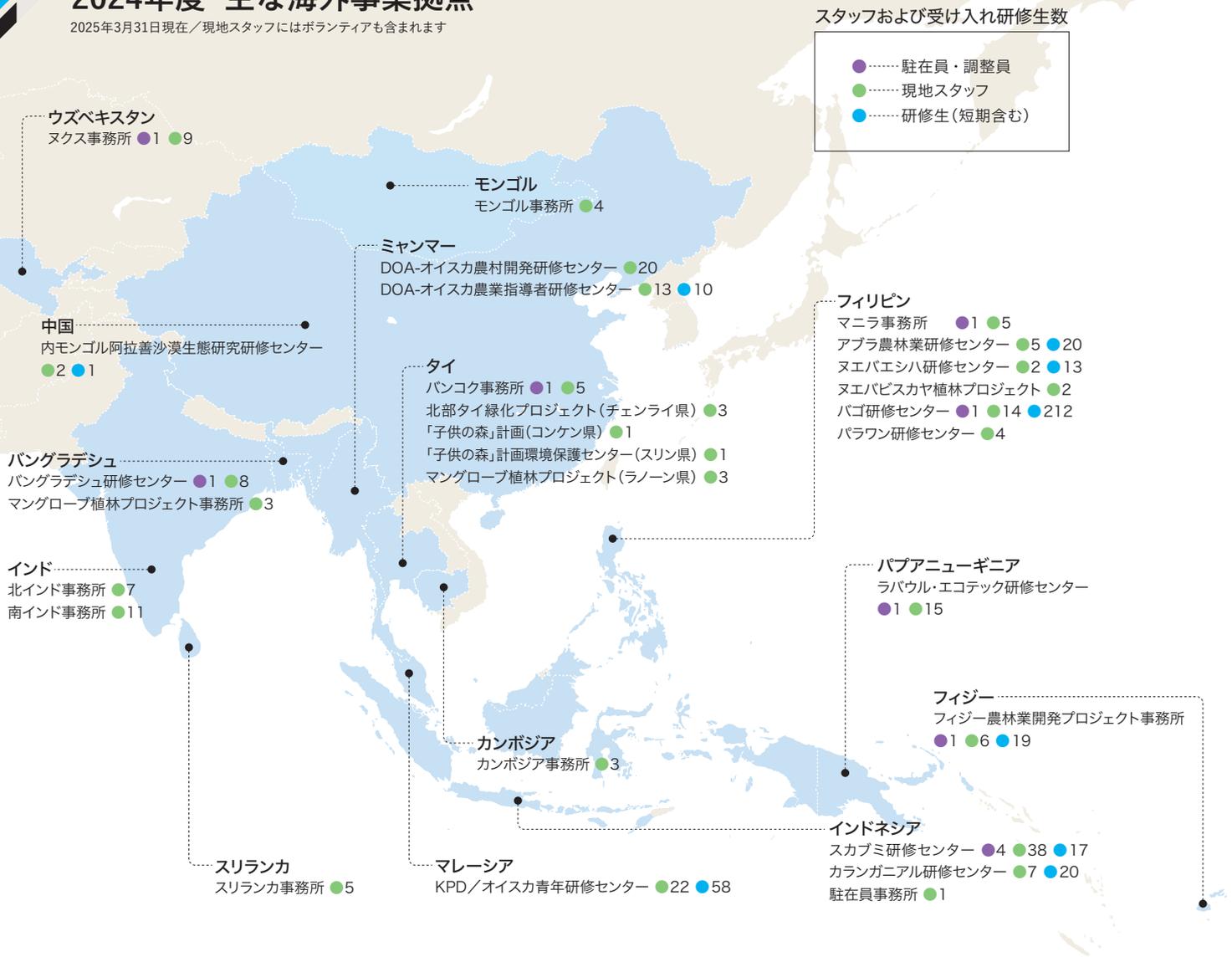
- 累計植林本数：5,411万6,590本
(陸上：1,810万2,486本／マングローブ：3,601万4,104本)
- 累計植林面積：1万8,492ha
(陸上：9,516ha／マングローブ：8,976ha)

※「子供の森」計画実績除く 2025年3月末現在



2024年度 主な海外事業拠点

2025年3月31日現在 / 現地スタッフにはボランティアも含まれます



2024年度 国別植林実績

国名	植林本数	植林面積 (ha)	累計本数	累計面積 (ha)
フィジー	8,085	0.81	1,588,677	538.26
インドネシア	745,100	89	8,059,225	3,963.82
フィリピン	154,700	40	14,469,776	5,031.57
タイ	41,000	16.6	8,836,433	2,715.2
ウズベキスタン	120,000	140	280,100	301
その他の国・地域	254,441	43.59	29,015,881	5,943.15
合計	1,323,326	330	62,250,092	18,493



2024年度 研修生受け入れ数

国名	研修センター名	人数
フィジー	農林業開発プロジェクト事務所※	19
インドネシア	スカブミ研修センター	17
	カラングニアル研修センター	20
マレーシア	KPD/オイスカ青年研修センター	58
ミャンマー	DOA-オイスカ農業指導者研修センター	10
フィリピン	アブラ農林業研修センター	20
	ヌエバエシハ研修センター	13
	バゴ研修センター	212
合計		369

※フィジー青年スポーツ省が運営する国立青年研修センターの農業研修をオイスカが受託して実施



01 インドネシア

ジャワ島内12の県で人材育成、 緑化事業を展開

■活動開始年…1975年
■カウンターパート…内務省

インドネシアでは1975年に総局が発足し、日本への研修生派遣やインドネシアへの日本人技術員の招聘に着手。また、翌76年に現在の研修センターにつながるデモンストレーション農場を開始し、以降半世紀にわたり活動を続けてきました。

若者の農業離れや気候変動など、農業人材の育成や緑化活動拡大の障害となる動きもありますが、時代に即した活動を模索しながらOBたちと共に、協力しながら活動を続けています。

日本人駐在員の不在が続く中、現地ではOBたちを中心に各種活動が精力的に展開されています



海外事業部
中垣 豊

スカブミ研修センター



日本語を教える研修コースの様子。オイスカ・インドネシア総局が送り出し機関となって技能実習生などを日本に派遣しているが、ほかの送り出し機関から実習生の指導を依頼されることもある

農業研修の再開を目指して

センターでは2022年から技能実習などで訪日を希望する青年を対象に日本語コースを開設。一方、これまでメインで実施していた長期正規コース（9カ月/主に農業を研修）の募集は休止し、全国の農業高校生や農業専攻の大学生を短期研修生（1週間〜4カ月程度）として受け入れてきました。しかし、小規模でも農業研修を続けたいとのスタッフの思いは強く、25年度からは正規のコースを再開すべく取り組みを進めてきました。



しばらく滞っていた正規コースの農業研修（第40期）が今年の5月から再開されました

スカブミ研修センター 所長
アフマッド・ナビス

カラングニアル研修センター



アクアポニックスを取り入れ、レタスなどの葉物野菜を栽培。野菜の下の水槽で魚を養殖している

若者に魅力ある農業の形を模索

世界的な傾向と違わず、当地でも若者の農業離れは進んでいます。が、「体力的にきついのに収入が少なく」といった負のイメージを払拭しながら、農地を持つていない人でも気軽に野菜の栽培ができる手法を伝えています。その一つが、立ったまま作業ができる、体力的な負荷が少ないアクアポニックスです。また、ウォーターサーバー用の大型ボトルを活用した野菜栽培も取り入れ、若者が農業に興味を持てるような研修に取り組んでいます。



地域と国にとって有益な存在であるべく、さまざまな活動を継続していきます

カラングニアル研修センター 所長
ムルヨノ・ヘルランバン

マングローブプロジェクト



27年目に入ったマングローブ植林事業では、これまで3550ha以上に植樹してきました

気候変動と向き合う

日本の企業などからの支援を受け、中部ジャワ北岸を中心とした8県でマングローブの植林を行っています。海からの強い風や波、海岸浸食といった気候変動に起因すると考えられる事象や、港湾工事などによる海流の変化の影響で、植えた苗木の生育が阻害されるなど、すでに森を形成していた成木までもが流される被害が増えてきています。困難も多いですが、沿岸の村々を守る森づくりを、今後も続けていきます。



各県のコーディネーターと一緒に頑張っています！

マングローブプロジェクト
ナショナルコーディネーター
M・P・N ラフマツト



02

ミャンマー

困難の中でもあきらめず 研修センターでの活動を継続

■活動開始年…1996年
■カウンタートパート…農業畜産灌漑省

2021年2月に発生したクーデター以降、治安の悪化や度重なる自然災害に見舞われ、出口の見えない不安の中で過ごしてきました。それでもスタッフが一丸となり、懸命に研修や農場管理を続けています。そして、追い打ちをかけるように発生した今年3月28日の大地震では、活動対象地域に大きな被害が出ました。センターの建物にも被害がおよびましたが、地域で長年活動してきた経験を活かし、今も復興支援に取り組んでいます。

いつも応援してくださる日本の皆さまのおかげで活動が続けられています。引き続きご支援よろしくお願ひします

ミャンマー事業
ニーニーソー



農村開発研修センター



スタッフ全員でミャンマー政府公認の稲の品種の田植え

研修再開は見通せずとも 地域住民に寄り添う歩みは止めず

クーデター以降、治安が安定せず、残念ながら研修事業の再開のめどは立っていません。しかし、スタッフを中心に農場の管理を続け、有機農業による種籾やひよこ豆の生産および販売、食品加工品の販売、養豚や人工受精技術の普及など、多岐にわたる活動を行っています。また、困窮する地域住民への野菜配布を実施したほか、住民の生計向上につながる活動にも取り組みました。



日本の会員、支援者の皆さまのおかげで、村の人々への支援を続けられ嬉しく思います

農村開発研修センター
テイリンウー

農業指導者研修センター



農業研修の一環で野菜の棚を作る様子

復興の希望につながる 各種研修プログラムを実施

コロナ禍や情勢悪化により中断していた農業研修を23年に再開しました。24年度は、情勢を考慮して研修期間を5カ月に短縮。また、受け入れ人数を10名に制限し、有機稲作や野菜栽培、食品加工、日本語などの実習を重視した研修を行いました。困難な状況下にある農村青年たちですが、研修修了まで仲間と励まし合いながら、懸命に取り組む姿が見られました。



ミャンマーの将来のため、研修生やセンターの周りの農家への指導を頑張っています

農業指導者研修センター
チョージンワイン

ミャンマー地震緊急支援活動



地震直後から現地スタッフが被災地支援に奔走している

緊急支援から長期的な復興支援へ 現地スタッフの活動続く

3月28日のミャンマー地震では、農業指導者研修センター周辺も甚大な被害を受け、スタッフは自主的に水や食糧の配布、がれき撤去など支援活動を開始。その後、オイスカ本部による緊急支援募金で集まった資金を元に、被災者への食糧配布などの緊急支援を続けてきました。長期にわたる復興を支える覚悟で、今後も被災地のニーズに応じた支援に取り組んでいきます。



日本からの温かいご支援、忘れません。地震で困っている多くの人々への支援ができました

農業指導者研修センター
ピョータンダーモー

03 フィリピン

全国の訪日研修生OB・OGが支える幅広い取り組み

■活動開始年…1967年
■カウンターパート…ボランテアサーサービス調整局

2024年度も、会員企業や各種団体などからの支援を受けて多様な活動を継続。南ルソン地域を中心としたマニラ州、エバビスカヤ州、ヌエバビスカヤ州における約600haの森林再生プロジェクトでの森づくり活動、さらに各地の研修センターでは、農村青年育成のための研修を行いました。

また、日本からも多くのボランテアが現地を訪れ、植林活動や地域住民との交流が活発に行われました。

ほとんどの活動はOTTAA(帰国研修生会)メンバーが中心的役割を担っており、彼らの存在は大きいです!



フィリピン駐在代表
萬代 保男

養蚕普及拡大事業



高品質の繭を生産するため、桑の栽培や蚕の管理など、スタッフが丁寧に指導を行っている

着実に広がりを見せる養蚕事業

ネグロス島での養蚕プロジェクトの取り組みを高く評価した、PTRR(フィリピン科学技術省所管繊維研究所)から、活動の普及拡大への協力要請を受け、東ミサミス州、ベンゲット州、ヌエバビスカヤ州で養蚕農家の研修、壮蚕所建設、桑園整備などを推進。また、各州代表者による訪日研修では、富岡製糸場や蚕糸試験場を訪問し、各種技術を学びました。30戸以上の新規養蚕農家も生まれ、繭増産体制へ向けての弾みとなりました。



蚕から繭の良、繭が生産できた時の農家の笑顔は指導員にとっては何よりの励みです

バゴ研修センター 養蚕技術指導員
ラニーク

植林プロジェクト



はげ山での植林も海岸でのマングローブの植林も、災害に強いふるさとをつくるための大切な取り組みとなっている。いずれの植林も包括的で長期にわたるアプローチが求められる

災害に強い地域づくりを目指して

主にルソン島で進む大規模植林プロジェクトにはさまざまな形があります。北部のアブラ州では、農業研修センターが拠点となって進めている「子供のための森」計画での植林を、地域の森づくりに拡大して展開。住民の自発的なムーブメント(市民運動)として地域に根付き、緑化面積が拡大しています。また、ヌエバビスカヤ州におけるプロジェクトでは、日本からの支援を受け24年度も大規模な植林を実施。地域の水源林として拡大を続ける森は、生物多様性の回復を支えるなど、多面的な機能を発揮する一方で、山火事のリスクにさらされています。万が一火事が発生した際に延焼を防ぐため、日本から支援されたブルドーザーを使って、



皆さまからの変わりぬご支援に、深い敬意の気持ちを込めて心から感謝申し上げます

マリベス・N・レボトン
マニラ事務所 事務局長

防火帯(枯れ葉や草などを带状に刈り、燃えるものが何もない状態にしたもの)を作り管理を続けています。南部に位置するケソン州では、マニラ州の自然災害のリスクが高い同地では、海沿いに並ぶ家屋や漁に使う船、漁具などを保護し、住民の生活を守るためにマングローブ林の存在が必要不可欠です。植林直後に台風で苗が流されるといった困難もありますが、住民と共に海の森づくりを進めています。



04 タイ

住民の主体性を育みながら持続可能な活動を推進

■活動開始年…1975年
■カウンタートパート…オイスカタイ総局

1975年、ガールガイド協会の協力要請から始まったタイの活動は、若者育成と植林による環境保全活動を中心に、進められてきました。現在人材育成の拠点となる研修センターはありませんが、各地で進むプロジェクトを通じて人づくりを継続しています。

また、近年は自然の力を活かした防災・減災をはじめ、さまざまな課題解決をテーマに据えて、住民の主体性を引き出し、育みながら活動が持続可能なものとなるよう取り組んでいます。

皆さまからの温かな気持ちを感じながらスタッフと住民が丸となって活動しています。これからも応援よろしくお願いします

タイ駐在代表
春日 智実



▼ マングローブ林再生



植える場所の目印としてスティックを刺す作業の様子。植林活動は、そうした準備が非常に大切になる

四半世紀にわたる活動の成果 環境の再生と住民の自立

1999年にラノン県で活動がスタートしたタイ南部マングローブ植林活動では、2024年度も11haの新規植林を実施。活動開始からの累計では2100haを超える面積を植林し、広大なマングローブ林を再生させてきました。

また、これまで一緒に活動を続けてきた地域の住民たちが環境保全の大切さやその手法を学び、今では彼ら自身が主体的に活動を広げています。



住民グループがこれまでに培った経験とネットワークを生かし、いきいきと頑張っています！

オイスカタイ 事務局長
ヤット

▼ 陸上植林



植林をする住民たち。傾斜地も多く重労働だが、手際よくこなしていく

水源林復活を目指して 新たな活動がスタート

24年度はタイ北部チェンライ県のマイチャルーン村で、5.6haの植林を実施しました。同村からの強い要望を受けてスタートしたこのプロジェクトは、おかげさまでクラウドファンディングや企業支援など日本からたくさん応援をいただき、順調に活動が進められています。25年度はさらに植林規模を拡大すべく、日本の皆さんの協力をはじめ、さまざまな形での支援を募ってまいります。



皆さんの応援に励まされています。緑と水の豊かなふるさとにできるような頑張ります！

オイスカタイ チェンコン担当
ステイン

▼ コミュニティ開発



展示会への出展や外部視察の受け入れで販路を増やすなど、住民自らがアイデアを出し合いながら活動を継続している

森を守ることで森に守られる 森の恵みで生計向上を実現

植林による環境保全の次のステップとして、再生された自然を活かした特産品の開発・販売を通して住民コミュニティの強化に取り組んでいます。森の中で採れるハチミツや山菜、マングローブを活用した石鹸など、森の恵みを活かした製品づくりは、プロジェクトへの支援が終了した現在も住民自らの手で続けられています。さらにはその品質が認められ、一部製品はパンコクの高島屋でも販売されています。



森の恵みがコミュニティを強くしました。高島屋で販売できることを誇りに思います

オイスカタイ 会計・中部タイ担当
オツブ

05



バングラデシュ



牛の肥育や果樹(ジャックフルーツ、マンゴーなど)栽培といった収益性の高い取り組みを継続

センター運営と
マングローブ植林を実施

ダッカにある研修センターでは、農業研修は休止しているものの、広大な農場、果樹園などの管理を続け、収益を確保しながら、2026年度の訪日研修生の送り出しを目指しています。
また、南東部に位置するコックスバザール県では、マングローブや海岸林樹種であるモクマオウを植え、サイクロンなどの自然災害に対して非常に脆弱な沿岸地域の保全を続けており、24年度は35haの植林をしました。



政権の崩壊による不安を乗り越え、みんなが頑張っています！

バングラデシュ駐在代表
小杉 辰雄

06



フィジー



ビニールのポットの代わりにコンテナを活用するという学生の発案による育苗方法は、ごみの削減だけではなく運搬が楽であるなど、管理のしやすさも実現

日本人研究者育成の場に

オイスカの活動地の中でも特にマングローブ植林プロジェクトの現場は、年間を通して国内外から多くの人が足を運び、注目を集めています。視察や見学をきっかけに、研究の場として継続的な活用を希望する日本人大学生の受け入れにも積極的に取り組んでいきます。
研究で得られた知見をプロジェクトに活用し、双方の取り組みをより意義あるものに発展させるべく、今後も彼らとの連携を深めてまいります。



2025年10月には35周年記念式典開催を予定しています！

フィジー駐在代表
ジョセリン・マートンハイ

07



マレーシア



毎年盛大に開催される研修修了式

57名が16カ月の研修を修了

サバ州にあるKPD/オイスカ青年研修センターは、1991年に農業振興青少年育成を目的としてサバ州農村開発公社(KPD)と共同で設立され、以降、稲作、野菜栽培、食品加工、畜産などの研修を行っています。
24年度は合計57名の研修生が16カ月の研修プログラムを無事に修了。修了式には、サバ州農業水産食品産業省の第一次官補がセンターを訪問し、研修農場を視察するとともに、修了生たちを激励しました。



誇りを持って、未来のリーダーを育てています！

KPD/オイスカ青年研修センター チーフインストラクター
オードリー・アポストル・キシ

08



北インド



住民向けセミナーを実施

農業を通じた環境改善を
住民と共に目指す

日本から専門家を派遣し、現地の資材を使った竹炭や有機肥料づくりを農村住民と共に実施しました。炭焼き窯(P6写真)も完成し、住民による竹炭づくり、野菜や米、地元森林局とも協力しての果樹の栽培が進められています。また、住民向けのセミナーも開催し、環境に対する意識向上にも努めました。竹炭を水田や畑にまいて土壌改良を行う試験栽培も行い、良好な結果を得ています。



一つひとつ丁寧に説明を重ねながら現地住民と一緒にプロジェクトを進めています

北インド総局 事務局長
リトウ・ブラサッド



09



モンゴル



2024年10月16日に行われた事業開始記念式典。井川原賢駐モンゴル特命全権大使(中央)とオイスカ関係者ら

新規事業開始！ 「10億本の植樹」国民運動に協力

2024年10月、南部ゴビ沙漠地域のウムヌゴビ県で「モンゴル南部地域におけるサクサウル林の再生事業」がスタート。同県の自然環境・観光局や日中友好会館と協約を交わし、サクサウル林再生を通じた森林と生態系の回復、沙漠化防止などを目指します。これは、21年に開始された「10億本の植樹」国民運動に協力するもので、オイスカでは、23年にも北部地域で植樹活動を立ち上げています。



トウブデンドルジ・トウメンデンペレル
オイスカモンゴル

日本の皆さまと協力し、豊かな未来を共に築けることを嬉しく思っています。

10



パプアニューギニア



女性生活改善としてスタートしたパンづくり研修。現在は、各村で自立して研修を行えるように、研修指導員育成コースも並行して実施している

熱帯林を守り 次の世代へ引き継ぐために

20年以上にわたりCOSMOCO基金から支援をいただいていた熱帯林保全プロジェクトが、24年度で最終年度となることを踏まえ、活動を次世代につなぎ、発展させるための土台づくりに注力。従来の農業指導や植林に加えて、現地で開発した有機農業資材の製品化やワークショップ指導者の育成などを行い、住民の手で熱帯林の保全が続けられ、より充実したものとなるよう体制を整えました。



パプアニューギニア駐在代表
荏原 美知勝

現地政府機関との関係も深めながら、保全活動を続けていきます。

11



ウズベキスタン



上/UNDPと協働で住民向けのニクジュヨウ普及のためのセミナーを開催
下/塩害の改善を目指した試験植林。定期的な生育調査でデータを集める地道な取り組みが続く

パートナーと協力しながら 沙漠緑化を実施

24年度もカウンタートパートナーであるカラカルバクスタン農業大学、林業局やUNDP（国連開発計画）ヌクス事務所と共同で、アラル海の沙漠地域の緑化を進め、合計40haに12万本のサクサウルを植えました。

オイスカでは、飛行機による播種やトラクターでの植栽で大規模植林を進めている林業局と連携し、そうした手法での植林では活着が困難な塩害地の緑化を目指しています。具体的には、塩害の改善が期待できるさまざまな素材を活用しながらの比較試験植林が主

な取り組みです。

また、住民の生計向上を目指し、植林とあわせて薬草（ニクジュヨウ）の栽培をすべく、住民向けの普及セミナーを実施。さらに24年度は、薬草よりも短期間で収穫、現金化が見込めるサツマイモの栽培にも取り組み、今後はモデル農家による栽培と普及に力を入れていく予定です。



カラカルバクスタン農業大学
アクセイトフ・ジャンボラット

サツマイモ栽培が軌道に乗り始めました。住民に調理方法も紹介したいと思っています。



Children's Forest Program

「子供の森」計画事業

多様な価値を育み、地域から世界へ
ひろがる・つながる子どもたちの森づくり



森林減少が進む山岳地域での植林活動。明るい笑顔とともに、地域の未来を支える森づくりが広がっている(タイ・チェンライ県)

2024年度は、植林を軸とした環境教育を継続し、自然とともに生きる価値を次世代に伝える取り組みを各地で展開しました。活動地の多くが、自然災害や異常気象のほか、物価の上昇や社会情勢の不安定化といった社会的課題に直面しています。そのような中でも、教員、保護者、地域住民、行政などの協力により、子どもたちが自然に触れあい、学ぶ機会を守ることができました。

植林活動には、15の国と地域の485の学校・地域が参加。果樹の植栽やアグロフォレストリーの実践、育てた森を活かした多様なプログラムもあわせて実施することで、緑化面積だけでなく、子どもたちの栄養改善や学校収入の補完、地域への広がりといった多面的な成果や価値を生み出すことにもつながりました。また、ごみ分別や学校菜園、自然観察などの活動を通じて、子どもたちが環境問題を自分ごととして捉える姿勢が育まれています。さらに、国際「子供の森」計画コーディネーター研修や、子ども親善大使の訪日交流により、次世代の担い手育成と国際的な連携強化が進んでいます。今後、「子供の森」計画は、多様な地域と世代をつなぐ存在として取り組みを広げていきます。

「子供の森」計画担当 諸江葉月

事業概要

子どもたち自身が学校や地域で苗木を植え、育てる活動を通して、「自然を愛する心」を養いながら緑化を進めていくプログラム。環境にやさしい農業の実習、ごみの分別など、実践型の環境教育にも力を入れています。

- 活動開始：1991年
 - 活動地域：37の国と地域
 - 参加校：5,670校
 - 累計植林本数：約822万本
- 2025年3月末現在



無計画な伐採によって森林劣化が進む現状を受け、学校を拠点とした緑化と環境セミナーに取り組む（バブアニューギニア・東ニューブリテン州）



経済危機の経験から、食べものを自分の手で育てる方法を伝えようと、学校を拠点とした野菜づくりの指導に力を入れている（スリランカ・クルネーガラ県）



植林本数
101,872本

植林面積
45.31 ha

参加した青少年
113,606名

新規参加校
98校

**2024年度
主な活動実績**



ごみ銀行の導入で、子どもたちが集めた資源ごみを学校で計量・交換する仕組みが広がり、資源循環や経済の視点も育まれている（タイ・アユタヤ県）



2024年度「子供の森」計画 国別植林実績

国名	2024年度		1991年～累積		参加校数総計※1
	植林本数	植林面積 (ha)	累計本数	累計面積 (ha)	
バングラデシュ	700	0.44	92,538	73.11	242
中国(内モンゴル)	30,000	8.00	320,910	107.60	18
カンボジア	1,650	1.30	20,310	26.65	83
フィジー	7,430	2.52	824,358	604.00	71
インド	3,830	1.92	1,791,239	1,246.57	2,183
インドネシア	21,674	11.35	541,814	623.00	476
マレーシア	538	0.55	91,617	87.17	245
ミャンマー	712	0.28	45,616	20.62	95
フィリピン	16,597	4.41	3,001,091	1,116.65	1,199
バブアニューギニア	342	1.40	85,147	58.58	93
スリランカ	4,260	3.41	522,197	436.96	367
タイ	2,612	3.56	691,284	453.32	240
その他の国・地域※2	11,527	6.17	193,847	141.03	358
合計	101,872	45.31	8,221,968	4,995.26	5,670

※1 参加校数総計は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計値
 ※2 その他の国・地域：P4～P5の活動地域参照

2024年度 収支報告

経常収益	
「子供の森」計画支援金	28,795,640円
寄附金	18,998,815円
助成金：(株)国土緑化推進機構、TOTO水環境基金	6,920,000円
その他：受取負担金、特定資産運用益、雑収入等	8,020,247円
合計	62,734,702円

経常費用	
事業費	69,148,075円
合計	69,148,075円

01 緑化活動

課題に向き合い、
地域と進める森づくり

各国の活動地が気候変動による高温や干ばつ、豪雨などの影響を受ける中、植林時期や樹種の選定、ペットボトルを使った灌水システムを導入するなど工夫を通じ、苗木の生存率の向上を図りました。また近年、十分な植林スペースを持たない学校からの参加ニーズが増えており、政府や民間企業、寺院、地域社会と協力し、学外の活動を促進しています。特にスリランカでは、国立青年サービス委員会（NYSC）



5月22日の生物多様性を記念したグリーンウェイブ植樹を、全国の約100の学校やNYSCの研修センターで実施。3000本以上の植林を行った（スリランカ）



根がしっかりと張る郷土樹種や、子どもたちの栄養源となる果樹の再植林を進めている（フィリピン・アブラ州）

との協働で、同委員会が運営する研修センターや、周辺の学校で植林活動を実施。苗木も提供されるなど、行政との連携が進展しています。他国でも地元企業が苗木を支援する事例が見られるようになっており、少しずつ「子供の森」計画（以下、CFP）を支える協力の輪が広がっています。

フィリピンでは、はげ山が広がり、植林ニーズの高い北部ルソンをモデル地域とし、積み重ねた経験を踏まえた森づくりに力を入れています。この地域では、1990年代のCFP活動初期に植えられた早生樹が生長してきたものの、強風に弱く、台風などの影響で倒木が相次ぐケースも見られます。新規の植林とあわせて、生物多様性や防災・減災の観点を取り入れた樹種の見直しや、再植林が重要な課題となっています。一方で、かつての植林で改善された土壌環境が、新たな樹種の定着を可能にしており、長期的に見た森林再生の基盤が着実に育っています。

02 環境教育

自然とともに学び、
行動の芽を育てる

子どもたちが、生活の中で自然と向き合う実践的な環境教育が各地で進められています。特に、学校菜園やごみの分別・再利用の取り組みは、学びが日常に直結しやすく、教室の外で五感を使って学べる機会として、子どもたちも高い関心を寄せています。

菜園活動では、落ち葉や牛糞といった地域資源を活用した堆肥づくりなど、農業に頼らない農法を体験的に教えています。最近では、収穫物の加工や販売も行い、ほかにもエコプリントや有機肥料、リサイクル素材を使った小物も、「CFPプロダクツ」として学校の



使用済みペットボトルキャップをアップサイクルしてつくったキーホルダー



TOTO水環境基金の助成で設置した雨水貯蔵設備。緑化だけでなく、学校菜園活動にも役立てられている（ミャンマー・ビョーボエ郡）

バザーなどで販売。これらの活動は、子どもたちの創造力や実践力を育てるだけでなく、学校や地域の収入源にもつながり、活動の継続意欲を支える要素として根付きはじめています。

ミャンマーでは、TOTO水環境基金の助成を受け、11校で植林や環境学習活動を進めたほか、雨水貯蔵設備、トイレ、苗床、焼却炉の設置といった設備整備も行い、衛生環境や学習環境の改善にも寄与しました。さらに、有機農業の実践指導や教員向けセミナー、エコキャンプを通して、子どもたちだけでなく、教職員や保護者、地域住民の環境意識と実践力の向上も図りました。

なお、25年3月に同国で発生した地震による被害が確認された学校については、今後も継続的なフォローアップを進めていく方針です。

03 コーディネーター研修

活動をつなぐ力を育てる

24年10月19日〜30日、7年ぶりに国際CFPコーディネーター研修を実施。4カ国から計6名を招聘し、愛知、岐阜、宮城、東京で森林の保全や管理、子どもたちが森や自然の豊かさを体感できるようなプログラムづくりについて学びを深めました。また、母国での活動を支援者に伝える報告会を各地で開催しました。



木々などの様子から、森が健全な状態かを判断する「森の健康診断」を学ぶ

研修に参加したコーディネーターからは、「学んだ事例やアイデアを自国で応用したい」「同じ想いで努力し、課題に取り組む仲間と出会えてモチベーションが上がった」といった声が寄せられ、CFPへの想いを新たにしました。現状では、現地の状況に合わせて、研修の経験を活かした取り組みも始まっており、国を越えたさらなる連携と学びの継続が期待されています。

コーディネーターからコメント!

ミャンマーでは長く不安な状況が続き、勉強もできず気持ちも弱っていました。でも今回の研修で多くを学ぶことができ、気持ちが前向きになりました。また頑張りたい、生きることが楽しいと感じるようになりました。日本のスタッフや仲間から刺激を受けて、考え方や仕事のやり方も変わってきたと感じています。



CFPコーディネーター (ミャンマー)



インドネシアのコーディネーターが実演した植物の形や色を写し取るエコプリントを、帰国後にエコキャンプでさっそく実践(ミャンマー)

04 子ども親善大使事業

子どもたちによる発信と国を超えた交流

24年5月、タイとインドネシアからCFP参加校の代表児童とコーディネーター計6名を招聘。北海道・大阪・兵庫を訪れ、学校交流や環境保全、防災教育の視察、活動報告会を行いました。同19日に大阪で開催したトークイベントでは、子どもたちが環境課題への気づきや学びを語り、現地での取り組みを事例とともに紹介。会場のみならずオンラインでも広く共有され、参加者から「現場のリアルが伝わった」「子どもたちの表情や語りから活動への誇りや成長が感じられた」との声が寄せられました。



トークイベントでは、学校で学んだことを活かして、自宅や地域でも植林やごみの分別を行うなど、活動の広がりも報告された

子ども親善大使からコメント!

緊張しましたが、たくさんのことを学べて、すべてが楽しかったです。ほかの学校にもCFPに参加してもらい、森をつくり続けていきたいです。村でもきれいな自然をつくっていききたいです。そして森の大切さを知らない人に効果がたくさんあることを伝えたいです。



子ども親善大使 テング (タイ・スリン県バーンノートン学校)

帰国後、親善大使たちはそれぞれの学校や地域でも活動報告を行い、同世代の子どもたちや地域住民に向けた発信の機会を持つなど、学びの循環を生み出しています。



えこりん村(北海道・恵庭市)では森林散策をしながら樹木のプレートを作成した

人材育成事業

農業研修の多様化と 技能実習制度改正に備えて



ネクスタラッピー株式会社千葉工場の技能実習生(左)

2024年度は、国内3つの研修センターで、16の国と地域、53名の研修生を受け入れました。これまでフィリピンやマレーシア、インドネシアの研修生が多数を占めていましたが、24年度はそれぞれ数名に留まりました。開発の進む東南アジアでは、若年層の農業離れが進む一方で、パプアニューギニアや東ティモールでは、現在も国づくりの基幹として農業が重要視されています。近年、そうした国からの派遣希望は一層高まっており、派遣側が一部費用を負担する形での受け入れも検討されています。また、中部日本研修センターでは、22年度に開始した2年コースの研修生が修了式を迎え、高い農業技術を習得できたものの、出身国の多様化で、従来の短期研修を希望する声もあり、柔軟に対応する必要性も感じられました。

技能実習では、5カ国から328名を受け入れ。実習生や受け入れ先企業から、特定技能への移行やIT分野での人材ニーズが増加しています。また、6月には技能実習制度が育成就労制度へと法改正され、27年の施行に向けた対応を進めました。



海外事業部
人材育成担当部長

藤井 啓介

事業概要

愛知、香川、福岡の3カ所で、実習農場を持つ研修センターを運営。海外の青年に農業などの指導を行うほか、技能実習生の基礎研修も担っています。関西研修センターおよび沖縄事務所では技能実習生の受け入れを専門に行っています。

- 累計一般研修生数：3,654名
 - 累計技能実習生数：1,843名
- ※技能実習制度移行前の委託研修生数含む

1967年～2025年3月末



2024年度 研修生・技能実習生・特定技能生受け入れ実績

単位：人

オイスカ一般研修	送り出し国	バングラデシュ	カンボジア	フィジー	インド	インドネシア	マレーシア	メキシコ	モンゴル	ミャンマー	パプアニューギニア	フィリピン	東ティモール	ウズベキスタン	チベット(インド)	ウクライナ	スリランカ	ベトナム	合計	
	研修科目																			
	国際ボランティア				1											1				2
	農業一般	1	2	4	4	3	2		2	1	3	3	2	1	2		3			33
	家政						2					2								4
	農業指導						1				2									3
	地域開発			2		3	2	1		1		1					1			11
	研修生国別合計	1	2	6	5	6	7	1	2	2	5	6	2	1	2	1	4			53
技能実習	耕種農業					14	6			2		24							46	
	畜産農業					2	1			3		14							20	
	機械保全						2					3							5	
	建設機械施工					17	5												22	
	塗装											7							7	
	冷凍空調和機器施工						8												8	
	溶接											5							5	
	鉄筋施工											11							11	
	配管						1					1							2	
	型枠施工						4												4	
	建具製作					24													24	
	自動車整備						31					5							36	
	工業包装					3						30							33	
	射出成型											6							6	
	鉄工					20						3							23	
	防水施工											3							3	
	牛豚食肉処理加工業											2							2	
	介護					6				14		12							32	
	とび					23	2					2						3	30	
	さく井											2							2	
電子機器組み立て						1												1		
コンクリート製造											6							6		
技能実習国別集計					109	61			19		136						3	328		
特定技能	特定技能国別集計					25	17					50							92	

2024年度 技能実習生 都道府県別受け入れ数

秋田	宮城	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	石川	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	広島	香川	福岡	沖縄	合計
9	6	5	11	7	16	18	3	18	51	6	4	19	33	10	4	25	66	17	328

01 中部日本研修センター

「土から離れない」理念のもと
会員と共に研修の充実を図る

- 所在地：愛知県豊田市勸八町
- 設立年：1967年
- 24年度在籍研修生数：15名（9カ国）
- 24年度在籍実習生数：86名（4カ国）
- 累計研修生／技能実習生数：812名／456名

センターの目指す「公に尽くす自立型人材」の育成に向けて、24年度は、国際ボランティア、農業指導、農業一般、家政の4つのコースで研修を実施。また5名が研修2年目に入り、より専門的な知識の習得に加え、国内の現場視察などを通じ、オイスカ活動の理解を深めました。

技能実習については、4カ国86名の実習生を、4県29社に派遣。入国後2カ月間の基礎研修を17回にわたり実施し、実習生はセンターでの講義や生活



農業研修生と農業指導スタッフ



「農業ボランティアデー」(24年12月14日)

を通して、日本語や日本の習慣、規律、礼儀作法を学びました。

また、会員はじめ地域の方々に参加する「農業ボランティアデー」を開催。研修生やスタッフと共に、サツマイモのツルさしや収穫、草刈り、梅の剪定などに取り組んで下さり、農場運営の大きな力になっています。この活動は、愛知県支部と豊田推進協議会が中心となっており、22年度から実施されているもので、24年度の参加者数は、延べ383名に上りました。さらに日本財団の助成を受け、研修館の防水・塗装工事を行い、研修環境の充実にも努めました。



支部会員の皆さまと共に、より地域に愛されるセンターにしていきたいです。

中部日本研修センター 所長
小杉 裕一郎

02 四国研修センター

JAS有機認証取得で
有機野菜を広く地域へ

- 所在地：香川県綾歌郡綾川町
- 設立年：1968年
- 24年度在籍研修生数：11名（7カ国）
- 24年度在籍実習生数：25名（2カ国）
- 累計研修生／技能実習生数：657名／254名

四国研修センターでは、農村のふるさとづくりを推進する地域開発コースをメインに、食品加工や有機・無農薬農業の研修を行ってきました。特に、有機栽培の基幹とも言える堆肥づくりにおいて、生草を利用した発酵肥料の実践型研修に取り組んでいます。24年度は、新たに生草処理装置を付加した農業機械を導入し、効率よく有機肥料を製造する実習を行うことができました。加えて、センター内で安定した有



トマトの栽培を学ぶ研修生



地元の子どもたちとの田植え交流。ロープを張り、1束1束手植え体験

機肥料の生産が可能になり、農作物の安定的な収穫にもつながっています。

一方、センターの運営を支えるため、農産物の販路拡大にも力を入れていきます。かねてよりJAS認証の取得に向けた条件整備を進め、25年3月に、国の指定認証機関の一つである「特定非営利活動法人愛媛県有機農業研究会」より認証を受けました。これにより、今後出荷先の開拓が一層有利になることが予想されます。

また技能実習において、現在、四国管轄では農業分野に限定していますが、受け入れ数が20名を超えて定着してきており、実習生にも近代農業や日本人特有の勤勉さが着実に受け継がれています。



新所長として訪日研修が研修生の人生に価値あるものになるよう努めます。

四国研修センター 所長
美馬 幹晃

03

西日本研修センター

母国での活躍を期待し、
研修生に全力で向き合う！

- 所在地：福岡県福岡市早良区
- 設立年：1996年
- 24年度在籍研修生数：26名(12カ国・1地域)
- 24年度在籍実習生数：70名(3カ国)
- 累計研修生／技能実習生数：1030名／164名

24年度も、「環境保全型農業技術研修」に全力を傾けました。

24年2月当初、研修生にとって初めての日本での生活は、寒い冬を体験することから始まりました。その間に日本語の習得に励み、春になると満開の桜に酔いしれ、4月から、より本格的な農業研修に入りました。

研修生の母国では、日本国内でも大



研修修了式には、多くの地元の会員が駆け付け、研修生の新たな門出を祝った(25年3月8日)



お米も野菜も果物もセンター自慢のものばかり!



皆さんとの交流の機会が、
研修生の一歩の勉強です!
ぜひお越しを!

西日本研修センター 所長
廣瀬 兼明

きな課題となつている「農業継承」が、これから起こりうる重要な問題として認識され始めています。センターでは研修を通して、農業の技術や知識を習得することはもちろん、たくさんの方元の方々と交流を行うことで、深く日本を理解するとともに、母国との違いを認識し、地域の発展に貢献できるリーダーを育成しています。24年度の研修生も、約1年の研修で、しっかり成長してくれ、今年3月の研修修了式では、年間を通して関わってくださった多くの支援者の皆さまに温かくお見送りいただき、入国時とは全く違う自信あふれる笑顔で帰国していききました。応援いただいた皆さま、本当にありがとうございました。25年度の研修生も応援よろしくお願いたします。

04

関西研修センター

育成就労に向けた体制づくりと
フィリピンでの植林活動に取り組む

- 所在地：大阪府豊能郡豊能町
- 設立年：1983年
- 24年度在籍研修生数：1名(1カ国)
- 24年度在籍実習生数：48名(2カ国)
- 累計研修生／技能実習生数：71名／378名

関西研修センターは、技能実習を主体に人材育成に取り組んでいます。

24年度は、27年からの育成就労制度に向けた体制づくりを進めながらも、これまで通り国際協力を基本とし、関西研修センターらしい家族のような細やかなサポート体制で、実習生への日本語や日本の文化、習慣に関わる指導を実施しました。特に、フィリピンのアブラ農林業研修センターと連携し、来



日本語を学ぶ基礎研修中の技能実習生



岡牧場(大阪府)で酪農を学ぶ技能実習生



今後も受け入れ企業と協力し合い、多くの人材を育てていきます!

関西研修センター 所長
清水 利春

日前的実習生に向けた日本語のオンライン授業を開始。加えて、現地にボランティアの先生を派遣し、日本語能力向上と学びの充実を図りました。

またセンターでは、人と人のつながりを大切にしながら実践する国際協力活動の一環として「フィリピン植林フォーラム」を実施。オイスカ広島県支部や、会員企業の中国電力労働組合、東洋紡労働組合、株式会社ネクスタなど、多くの方々のご協力で継続的に開催し、24年度で28年目を迎えました。

さらに昨年、地元の豊中高校能勢分校の皆さんがアブラ研修センターを訪問し、本年も同様に計画されているとのことで、今後はこうした交流事業も充実させていきたいです。

05 本部

感謝とともに学ぶ日々 巡回指導で聞いた実習生の声

- 所在地…東京都杉並区
- 24年度在籍実習生数…82名(4カ国)
- 累計研修生/技能実習生数…263名/211名

24年度は都内のほか、6県で72名の実習生を受け入れました。

宮城県の有限会社みずのでは、技能実習生を受け入れた経験を持つ、同県のオイスカ会員の紹介で、22年から実習生の受け入れを開始。現在、フィリピンのアブラ州出身の3名が、畜産農業分野の実習に励んでいます。実習生は、日常の業務に携わりながら、養豚の知識や技術を習得しています。特に、豚の健康や生産全体に大きな影響を及ぼす病原菌の蔓延を防ぐ衛生管理につ



有限会社みずので養豚を学ぶ技能実習生(22年度入国1期生2名、24年度入国2期生1名)



株式会社神奈川フェンス土木とびの技術を学ぶロナ

いて学びを深めています。

巡回指導では、実習生から「上司や同僚は、ミスをしても自分たちが理解できるように、どうしても良くなかったのかを丁寧に教えてくれる」「休日に日本人の同僚と魚釣りに行ったり、年に一度の地元のバドミントン大会にも参加した」といった声が聞かれています。彼らは、こうした会社の真心と優しさ、深く感謝しており、さらに会社のこととを理解し、貢献したいと熱心に実習に取り組んでいる様子でした。

引き続き、日々温かく実習生に向き合う受け入れ先の皆さまと共に、実習生の学びを支えていきます。



毎月の巡回指導では、いつも実習生のひたむきな姿に感銘を受けています

海外事業部
マリア・グラゼン・アセリット

06 沖縄事務所

技能実習制度から 新しい制度への過渡期

- 所在地…沖縄県那覇市
- 設立年…2013年
- 24年度在籍技能実習生数…17名(2カ国)
- 累計実習生数…135名

沖縄事務所では、技能実習生の受け入れを専門に行っています。24年度は、フィリピンとインドネシアからの技能



技能実習生のロビ(左/宮古島市)と、マル(南大東村)

実習生を農業分野で受け入れ、16人が糸満市、恩納村、南城市、南大東村、宮古島市の7つの個人事業主農家と農業法人のもとで、技術を学びました。

沖縄県では、技能実習生を受け入れられている農家が、特定技能での雇用に移行する流れが進んでいます。24年度に技能実習2号を終了した6人のうち、2人が技能実習3号に在留資格を変更し、3人は特定技能へ移行。また技能実習3号を修了した6人は、全員が特定技能に移行しています。さらに、過去に技能実習を受け入れた農家が、帰国した実習生OBを特定技能で呼び戻すケースも増えてきています。このようなかで、沖縄事務所の技能実習生の人数や、受け入れる農家の数は、最盛期に比べて減ってきています。

技能実習制度の目的が「開発途上国への技能移転」であるのに対し、27年に導入が予定されている育成就労制度では「人材確保と育成」に重きが置かれています。新制度への対応を進めながらも、これまでと変わらず、日本の技能、技術、知識を学び、母国に持ち帰って活用し、その国の経済発展に貢献する技能実習生の育成に取り組んでいきます。



実習生の母国と似た気候の沖縄で、彼らの成長を見守り、応援しています

沖縄事務所 所長代行
瀬長 浩

国際協力としての技能実習 オイスカ技能実習生 OBの声



ムナワル(32)
愛称：アワル

■出身地
インドネシア西ジャワ州スカプミ県

■研修歴
スカプミ研修センター(第30期生)
2011年10月～12年6月

■現在の職業
スカプミ研修センタースタッフ

〈技能実習先概要〉
期間：2015年3月17日～18年3月16日
基礎研修：オイスカ関西研修センター
配属先：株式会社神組(じんぐみ)型枠施工



日本語コースで講義をするムナワルさん(左)

育成就労制度への移行や、その背景にある課題などから、ネガティブなイメージを持たれることもある技能実習。

しかしオイスカは、制度が生まれる以前の1960年代から、委託研修という形で、オイスカの理念に賛同する会員企業・農家のもと、国際協力を基本とした人材育成を行ってきました。

オイスカの技能実習生OBであり、現在はオイスカスタッフとして後進の育成に当たるインドネシアのムナワルさんに、当時の思い出や現在の活動について聞きました。

1. 訪日前

研修生が日本語で 点呼していた!

私は高校卒業後、しばらくしてスカプミ研修センターの研修生になりました。その時、日本への派遣が決まっている先輩の研修生たちが、日本語で点呼をしているのを見て、とても驚きました。また、研修終了後、私はセンターに残り、ボランティアスタッフとして木工や溶接、建設などを担う技術部門を手伝いました。もともと農業研修生だったこともあり、経験のない分野でしたが、外部企業での短期研修の機会もいただき、多くの

知識と技術を学ぶことができました。

2. 技能実習生時代

日本語の習熟で、 新しい技術をたくさん 身につけられた!

センターの同期たちがほとんど日本へ派遣されていく中、私も日本で建設や建築システムを学びたいと考えていたところに、ようやく巡ってきた型枠施工での技能実習生募集。



日本での技能実習の様子



喜び勇んで立候補しました。

いざ日本での実習が始まると、同じ建築関係でも、インドネシアとは道具も材料も大きく違うことや、日本の方がより作業に繊細さが求められることに、また驚きました。

配属先では、翌日に必要な資機材を実習生が準備することになっていて、日本語のメモを解読しながら作業を繰り返すうちに、たくさんの漢字を覚えることができました。日本語がより分かるようになってきたことで実習も捗り、番線を使った鉄の結束方法や機械類の操縦など、多くの新しい技術を身につけることができました。

3. 現在

今度は私が センターの人材育成に 貢献していきたい!

帰国後は、すぐにセンターの技術部門スタッフに復職。センターの農具修理や施設の補修のほか、外部からの木工・溶接関係の注文を幅広く担っています。また、建設関係の職種で派遣予定の技能実習候補生への技術指導や、日



センターでの技術指導

本語コース研修生への日本語指導も行っています。

技術や言葉だけではなく、日本での生活についても私の経験を共有することで、少しでも実習生が日本の暮らしや仕事になじめるよう努めています。また、日本で実習中の教え子とも密に連絡を取っており、彼らの活躍を聞くことは、私の大きな活力になっています。



日本のスタッフと共に

啓発普及事業

国内外の現場を伝える広報を展開
仲間づくりの輪を次代へ広げる



太田猛彦氏(東京大学名誉教授)による講演会「気候変動と防災になぜ森林?」を開催(25年1月21日)

世界各地でプロジェクトに参加している農漁村の住民から、気候変動などの環境変化を肌で感じているという声が多く聞かれるようになっていきます。現地では、森林減少や海岸浸食といった環境課題が暮らしに深く関わっており、そうした状況が各国のスタッフや住民の、活動への強い原動力となっています。2024年度は、セミナーや講演会、イベント、国内外での森林保全ボランティアなどを通じて、1万6千人以上にこうした海外の実情や、課題への取り組みを伝えることができました。

また、ホームページやSNSでの日々の発信、オンラインイベントの開催、マスメディアからの紹介などの広報の継続、強化も進めています。24年度でオイスカは創立63年を迎えました。これからの70年、80年に向けて、長年活動を支えてくださっている会員・支援者の輪を、次世代に広げることを目指しています。引き続き、幅広い層にオイスカの取り組みをPRし、「寄附」「参加」「広報協力」の形で応援していただけるよう、全国の支部・推進協議会と共に啓発活動を進めていきます。



啓発普及部
GSM担当部長
吉田 俊通

事業概要

全国13支部45推進協議会と共に、講演会や各種イベント、森林保全活動など、各地の特色を活かした啓発普及活動を展開。オイスカの活動全体を支える仲間づくりと、ファンディングの強化を進めています。

- 会員数：3,691 (法人1,420 / 個人2,271)
- 国内の森づくり・環境保全活動：99回 / 4,546名
- 講演会・イベント・体験活動参加者数：79回 / 約1万2,000名
- 海外視察ツアー：11回 / 106名

2024年度実績



全国13支部45推進協議会と共に、オイスカの活動を推進しています

本部直轄 ■ 148

A 福島県推進協議会 B 茨城推進協議会 C 三重推進協議会

01 ▶ 北海道支部 ■ 78 ■ 1991年 ■ 横山清

02 ▶ 宮城県支部 ■ 173 ■ 1981年 ■ 亀井文行

松島推進協議会

03 ▶ 首都圏支部 ■ 301 ■ 2004年 ■ 湧井敏雄

神奈川推進協議会

04 ▶ 山梨県支部 ■ 74 ■ 1995年 ■ 宮島雅展

05 ▶ 長野県支部 ■ 91 ■ 1990年 ■ 清水光朗

佐久推進協議会/中信推進協議会

06 ▶ 富山県支部 ■ 120 ■ 1975年 ■ 久和進

07 ▶ 静岡県支部 ■ 196 ■ 1976年 ■ 落合偉洲

08 ▶ 愛知県支部 ■ 777 ■ 1993年 ■ 光岡保之

碧南高浜推進協議会/安城推進協議会/岡崎推進協議会/蒲郡推進協議会/豊田推進協議会/
西尾推進協議会/丹羽推進協議会/刈谷推進協議会/奥三河推進協議会/半田推進協議会/
みよし推進協議会/名古屋南推進協議会/名古屋北推進協議会/名古屋東推進協議会/
名古屋西推進協議会/知立推進協議会

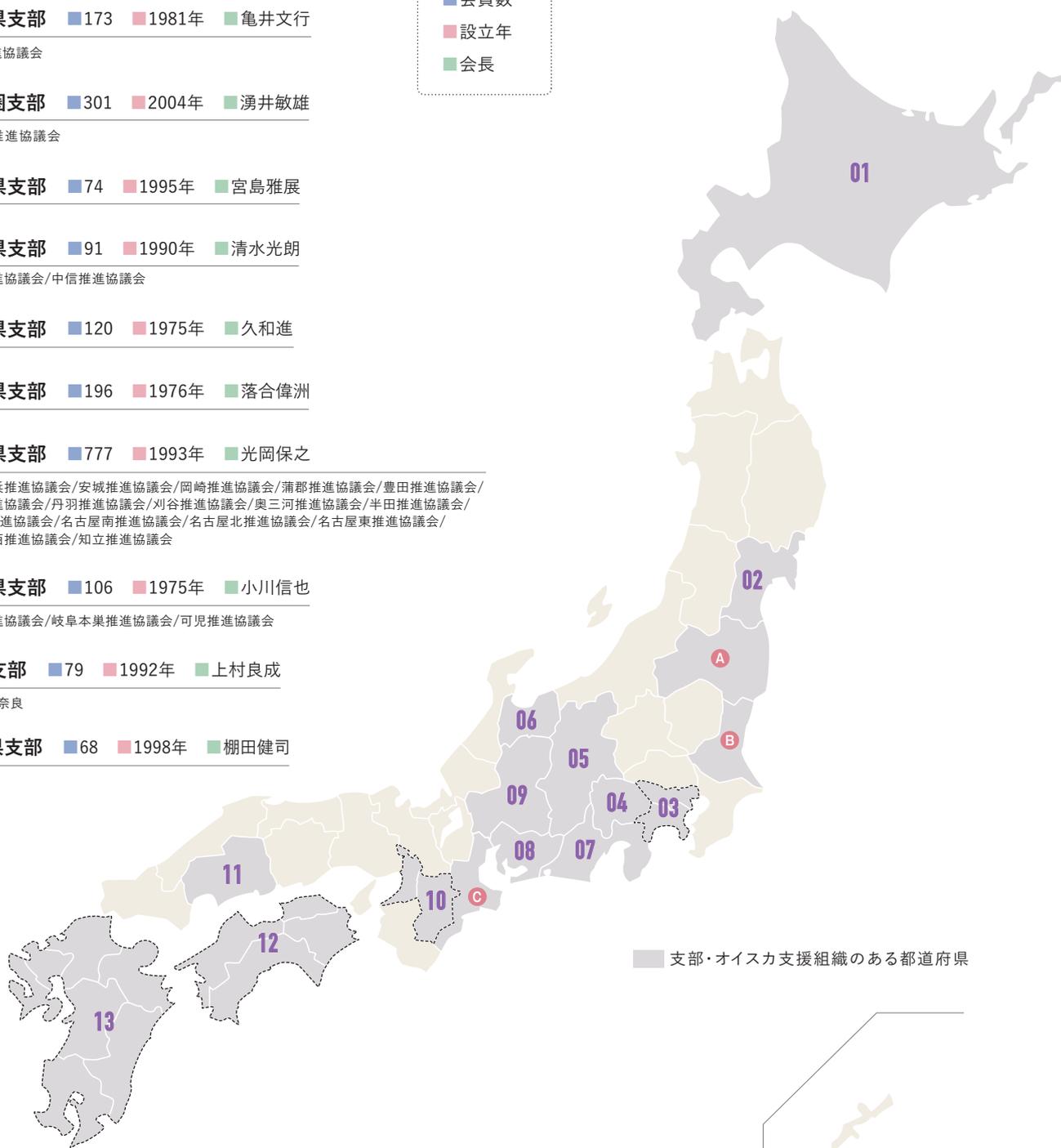
09 ▶ 岐阜県支部 ■ 106 ■ 1975年 ■ 小川信也

大垣推進協議会/岐阜本巢推進協議会/可児推進協議会

10 ▶ 関西支部 ■ 79 ■ 1992年 ■ 上村良成

オイスカ奈良

11 ▶ 広島県支部 ■ 68 ■ 1998年 ■ 棚田健司



総会員数

3,691

法人会員 1,420

個人会員 2,271

(マンスリーサポーター含む)

2025年3月31日集計

■ 会員数

■ 設立年

■ 会長

■ 支部・オイスカ支援組織のある都道府県

12 ▶ 四国支部 ■ 775 ■ 1993年 ■ 泉雅文

綾川推進協議会/香川東推進協議会/坂出推進協議会/高松推進協議会/中讃推進協議会/三豊推進協議会/
徳島県推進協議会/高知県推進協議会/愛媛県推進協議会/香川県青年会

13 ▶ 西日本支部 ■ 705 ■ 1994年 ■ 瓜生道明

佐賀県推進協議会/熊本県推進協議会/朝倉推進協議会/北九州推進協議会/長崎県推進協議会/
大分県推進協議会/宮崎県推進協議会/オイスカ活動鹿児島県推進協議会

01 北海道支部

連携・相互協力のもとで
サツマイモ農業を推進

24年3月のウズベキスタン訪問ツアーが契機となり、有志メンバーが石狩市でサツマイモ栽培を開始しました。アラル海の沙漠化防止プロジェクトでは、サクサウルやニクジュヨウは成長まで何年もかかることから、住民の生活向上や糧を得ることが重要であり、その対策としてサツマイモを植える計画と聞いています。この活動支援のため、24年度から道内でサツマイモ栽培をスタートし、地元会員との連携協力のもと、現在までに、約3万本の定植を終えました。

引き続き、プロジェクト支援や農業体験による啓発などを推進していきま



苗植えや技術提供など、地元会員と連携を図りながら実施

02 宮城県支部

5年ぶりの活動報告会実施
新推進協議会も設立

24年8月2日に、コロナ禍を経て5年ぶりとなる活動報告会を開催しました。当日は、60名の会員が参加し、本部の永石安明専務理事と啓発普及部の吉田俊通担当部長が、各地のオイスカ活動と名取市で進む「海岸林再生プロジェクト」の進捗状況を報告しました。プロジェクトのボランティアには、全国の支部、推進協議会の皆さんにも足を運んでいただいております。当支部としても積極的に活動に参加していきたいと考えています。

また25年1月1日には、オイスカ松島推進協議会が発足。今後は推進協議会とも連携を図りながら、オイスカ活動をさらに推進してまいります。



オイスカ松島推進協議会の前身であるオイスカ松島の会の会合(24年9月22日)

03 首都圏支部

支部設立20周年
「輪と和」を広げるイベントを開催

24年度、首都圏支部は設立20周年を迎えました。これを記念し、『輪と和』が創るサステナブルな世界』と題したトークイベントを都内で開催。基調講演では、太田猛彦氏(東京大学名誉教授)より、『森林の多面的機能を評価し、地球環境保全や生物多様性保全の視点で森林育成を地球規模で進める』ことが提起されました。さらに、長年の支援者である住友化学株式会社、東京海上日動火災保険株式会社の代表者や交え、『住み続けられる未来』に向けた取り組みを考えるトークセッションを実施。あわせて参加者交流会も行い、持続可能な世界に向けた「輪と和」を広げる有意義な機会となりました。



イベントには会場・オンライン合わせて約150人が参加した(24年10月26日)

04 山梨県支部

国産材の活用と森林整備
生業の復興が持続可能な社会へ

企業・自治体と協働で進める森林整備活動(年間20回以上)や、国産材を活用したつみ木や玩具で、木を五感で感じながら森について学ぶ「木育ひろば・木育スクール(年間30回以上)」など、地域の活性化を促す取り組みを広げています。また、山梨県内で進めている連携の形をもとに、24年1月に発生した能登半島地震の被災地支援も実施。木育を通じた復興支援の形をつくることができました。

引き続き、森林環境譲与税を活用する自治体との連携を強化し、国産材のさらなる活用促進や、林業・木材加工業など、日本の森を支える生業の復興、産業の発展を目指してまいります。



能登半島地震の被災地支援として、子どもたちに遊びの場を提供した(24年9月15日)

05 長野県支部

「森のつみ木広場」を中心に各地で交流・オイスカPR活動を実施

24年度も、積極的に「森のつみ木広場」を開催。支部会員の協力のもと、松本市内の児童センターや保育園で、年間を通して実施しました。また5月には活動報告会を開催し、本部啓発普及部の浅野奈々穂主任が、国内外で進むオイスカの活動の今について報告しました。さらに、7月は富士山の森づくりに参加。支部は、取り組みが始まった07年から活動に参加しており、24年度も、富士山の環境保全に取り組みとともに、各地から集まった参加者との交流を深めました。

引き続き支援者の拡大に努めながら、より活発にオイスカをPRできるような活動を継続していきます。



活動報告会の様子(24年5月24日)

06 富山県支部

「緑の植林協力隊」派遣
モンゴルで500本を植樹

富山県支部では「緑の植林協力隊」として、2001年から植林活動や「子供の森」計画を支援しています。

24年度は、富山県議会オイスカ議員連盟の川島国県議会議員を団長として、総勢25名がモンゴル北部のエルデネットで活動しました。同国は政策として「10億本の植樹」国民運動を推進しており、オイスカモンゴル総局がその一翼を担っています。派遣団もこの取り組みに協力し、カラマツやコリンゴ、エゾヤマザクラの計500本の植樹を行いました。また、「子供の森」計画参加校を訪問し、生徒と交流を深めるとともに、オイスカの研修生OBの農場で収穫の様子を見学しました。



モンゴル エルデネットでの植林活動(24年8月6日)

07 静岡県支部

モンゴル植林ツアー実施
16年目も会員の皆さまとともに

24年7月24〜28日にモンゴルツアーを実施し、11名が参加しました。支部では、08年から同地への植林ツアーを行ってきましたが、今回はコロナ禍で中断して以来、初めての渡航でした。初日は、ウランバートル郊外の日本人抑留者慰霊碑を訪問し、黙祷しました。次にシベリア鉄道に乗り、オルホン県のバヤンウンドル山へ。現地のオイスカOB・OGや住民の方々と共にカラマツ100本を植樹し、緑化に汗を流すとともに親睦を深めました。

会員の皆さまのご協力で、これまで16年間、コツコツとモンゴルでの活動・支援を重ねることができました。心より感謝申し上げます。



在モンゴル日本国大使館表敬訪問(24年7月25日)

09 岐阜県支部

4カ国の「子供の森」計画
コーディネーターの学びを支援

10月24・25日、国際「子供の森」計画コーディネーター研修に、支部も協力しました。

ミャンマー、インドネシア、マレーシア、タイのコーディネーター6名が24日、岐阜県内の森林研修施設「モリノス」の森林プログラム体験を通じて、指導者としての心構えを学びました。また、「ぎふ木遊館」では木育の重要性を体感。さらに大垣市内のホテルで開催した支部活動報告会では、現地での緑化活動などの成果と課題について報告し、会員ほか30名と交流を深めました。翌25日は、岐阜城や長良川鶴飼ミュージアム、アクアトぎふを視察し、岐阜の歴史・文化を学びました。



岐阜森林アカデミー内のモリノスで学びを深める各国のコーディネーター(24年10月24日)

10 関西支部

フィリピンの最貧地域ルソン島
最北部への協力を強化

24年度も関西研修センターと連携し、フィリピンのアブラ農林業研修センターによる地域住民への農業指導や緑化活動などを支援。秋には支部会員であるJR西日本の「WESTERポイン」を通じた同国の「子供の森」計画支援が始まり、これまでに約2700人の皆さまから寄附が集まりました。また、各国の取り組みを伝える活動報告会を積極的に開催し、多くの方々に現場の生の声を届けました。

さらに25年2月の大阪マラソンには、チャリティランナーや応援団として、支部の会員企業からも多くの参加があり、寄附使途先の「海岸林再生プロジェクト」にも協力しました。



北海道・宮城県支部と共にアブラ農林業研修センターにトラクターを寄贈(25年2月)

11 広島県支部

自然に親しみ、森から学ぶ
「山・林・SUN」活動実施

7月27日に、廿日市市の県立もみのき森林公園で、「山・林・SUN」活動を開催。7家族25名の親子に、四国研修センターの海外研修生ら7名も加わり、総勢59名で作業に当たりました。

午前中、子どもたちは、森林指導員からノコギリの使い方や、森林指導員ながら下刈り作業に汗を流し、木の生長を妨げる雑木の引き倒し体験をしました。さらに午後の木工教室では、丸太切りした間伐材や木の実、小枝を使って想像力豊かな作品を完成させていました。

地元の方々や子どもたちが自然に親しみ、森林環境保全の大切さを学べる活動を、今後も続けていきます。



「山・林・SUN活動」(24年7月27日)

100 愛知県支部

理解を深める機会を通じた仲間づくり

秋に名古屋市内で支部主催の「2024オイスカデー」を開催し、300余名が参加しました。名古屋地区の会員の皆さまが中心となって準備・運営を行い、当日はメインイベントとして、オイスカを初めて知る方々に向けた質疑応答を実施。成果として、その日のうちに入会申し込みがあり、オイスカの仲間が増えた喜びを分かち合いました。

12 四国支部

地域とともに歩むオイスカ活動

24年度は「地域に密着したオイスカ活動の推進」と「会員増強」を柱に、多彩な活動を展開。10月には第30回「四国のつどい」を開催し、会員の交流と活動の周知を図りました。このほかにも「海岸林再生プロジェクト」視察や、尾の瀬山「憩いの森」での下草刈り体験、高松および坂出でのチャリティゴルフなど活動の輪を広げました。

13 西日本支部

ますます広がるオイスカの輪！

支部では、より多くの方々におイスカへの理解を広めるため、西日本研修センターと一体となった取り組みを展開。秋の一大イベント収穫感謝祭では年々参加者が増え、24年は1800人もの方々に来場いただきました。またクラウドファンディングでは、返礼としてセンターの農作物を届け、味覚からおイスカ活動を実感していただきました。



研修生と美味しい農産物が待っています！ 皆さま、ぜひ一度西日本研修センターへ！



「とくしままちなか花ロードproject 一杯の花植えボランティア」に徳島県推進協議会と研修生が参加(24年9月21日)



研修生やオイスカ浜松国際高等学校の催しもあり、大盛況でした！(24年9月28日)



東日本大震災復興支援

海岸林再生プロジェクト（宮城県名取市）

強い海岸防災林への挑戦続く

2011年の活動開始から13年。深く、広い根、豊かな枝葉、太い幹、そして高い樹高のクロマツが成す「強靱な海岸防災林」を目指す取り組みは依然として続いています。これまで、行政や林業者、ボランティアと共に、植栽地の滞水、ツルマメ草繁茂、病害虫などさまざまな成長阻害要因を乗り越えてきました。11年目以降は、夏はクズ刈り、冬は間伐に力を入れています。全長約5km、幅約200m、面積約100haの名取市海岸林は、多くの人々に愛されながら、順調に育っています。



「ボランティアの日」には、全国からさまざまな職業や、背景を持つ参加者が集う(24年11月26日)

2024年度 活動実績

<p>本数調整伐(間伐)</p> <p>2024年度</p> <p>16.21ha</p> <p>累計(2011年～)</p> <p>66.84ha</p>	<p>雇用</p> <p>2024年度</p> <p>561人</p> <p>累計(2011年～)</p> <p>10,983名</p>	<p>ボランティア</p> <p>2024年度</p> <p>1,223人</p> <p>累計(2011年～)</p> <p>15,247名</p>	<p>寄附金等</p> <p>2024年度</p> <p>3,412万円</p> <p>累計(2011年～)</p> <p>9億8,590万円</p>
--	--	--	---

国内協働事業

森づくり活動・木育推進事業

森と地域を元気に！自然と人を育む協働事業

2024年度も、「富士山の森づくり」をはじめとする森林整備活動や、国産材を活用した木育推進事業を国内各地で実施しました。

地域住民や林業従事者、企業・行政などと連携した協働の森づくりでは、間伐や植樹といった整備活動を継続するとともに、森林に蓄積されている木材を積極的に活用。適切に伐って使うことで、森の



上/防災について学ぶ場として森が活用されている(甲州市・オルビスの森) 下/「木育スクール」修了証を手に(石川県金沢市)

健全な循環を生み出すことに注力しました。また森の恵みを活かし、自然を学ぶフィールドとして活用することで、都会と山村地域の関係人口の増加を促し、地域の活性化に貢献しています。

木育推進事業では、子どもたちや親子が楽しみながら森の大切さを学ぶ機会を提供し、たくさん笑顔に出会うことができました。自治体や保育施設からの実施希望も相次ぎ、企業や行政なども連携を図

2024年度 活動実績

<p>富士山の森づくり</p> <p>活動回数</p> <p>10回</p> <p>参加人数</p> <p>745名</p>	<p>協働の森づくり</p> <p>活動回数</p> <p>18回</p> <p>参加人数</p> <p>1,161※名</p>	<p>木育・森のつみ木広場</p> <p>活動回数</p> <p>59回</p> <p>参加人数</p> <p>2,738※名</p>
--	--	---

※富士山の森づくり除く

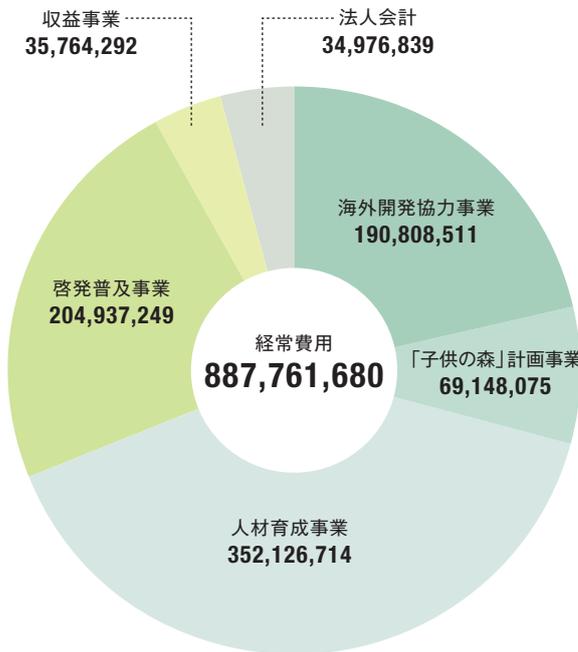
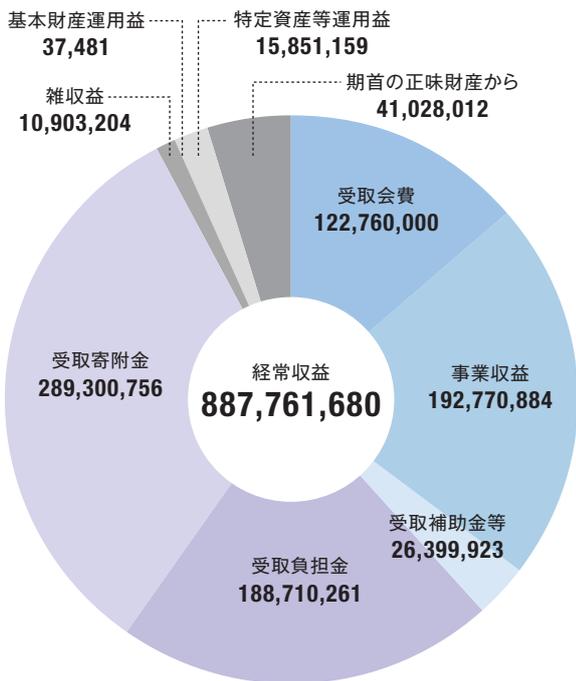
※自由参加型イベント等9回分の参加者は除く

りながら活動に取り組んでいます。さらに、森のつみ木広場や木育ひろばの実施を担うファシリテーター養成を目的とした「木育スクール」を開催し、各地で木育を推進する体制づくりを進めています。引き続き、先人たちが守り育ててきた森を大切に受け継ぎ、礼節を持って活かす取り組みを広げていきます。

決算報告

2024年4月1日から2025年3月31日まで／単位：円

一般正味財産／経常増減の部



評議員・役員等名簿

2025年6月25日現在／※は常勤役員（五十音順）

会長	渡辺 利夫	拓殖大学 特別顧問	
評議員	赤阪 清隆	(公助) ニッポンドットコム 理事長	
	岡田 康男	弁護士	
	神野 重行	三重産業(株) 代表取締役	
	佐伯 勇人	四国電力(株) 特別顧問	
	佐藤 百合	国際交流基金 理事	
	篠塚 徹	拓殖大学 名誉教授	
	進士 五十八	東京農業大学 名誉教授・元学長	
	中村 利雄	(公助) 全国中小企業振興協会 会長	
	ペマ ギャルボ	拓殖大学 国際日本文化研究所 客員教授	
	マリ クリスティーヌ	東京女子大学現代教養学部 客員教授	
	森本 英香	早稲田大学法学部 教授／元環境事務次官	
	理事長	中野 悦子*	代表理事
	副理事長	廣瀬 道男*	代表理事
専務理事	永石 安明*	業務執行理事	
常務理事	森田 章*	業務執行理事	
理事	泉 雅文	四国支部 会長	
	瓜生 道明	西日本支部 会長	
	榎原 美樹	映像ジャーナリスト	
	大野 泉	政策研究大学院大学 名誉教授	
	樋泉 克夫	愛知県立大学 名誉教授	
	光岡 保之	愛知県支部 会長	
	湧井 敏雄	首都圏支部 会長	
	監事	梶川 幹夫	明治安田生命保険相互会社 顧問
	神山 敏夫	税理士・公認会計士	
顧問	荒木 光弥	(株)国際開発ジャーナル社 編集主幹	
	石井 淑雄	(株)石井 代表取締役会長	
	逢見 直人	(公助) 富士社会教育センター 理事長	
	太田 猛彦	東京大学 名誉教授	

顧問	刈田 知英	中国電力(株) 特別顧問	
	小林 健	日本商工会議所 会頭	
	篠沢 恭助	(公助) 資本市場研究会 顧問	
	新木 富士雄	北陸電力(株) 名誉顧問	
	筒井 義信	(一社) 日本経済団体連合会 会長	
	新浪 剛史	(公社) 経済同友会 代表幹事	
	廣野 良吉	成蹊大学 名誉教授	
	樹本 晃章	前(一助) 日本原子力文化財団 理事長	
	松尾 新吾	元九州電力(株) 会長	
	参与	上村 良成	関西支部 会長
		岡本 知之	(学) 中野学園 オイスカ浜松国際高校 校長
		小川 信也	岐阜県支部 会長
		落合 偉洲	静岡県支部 会長
梶谷 辰哉		SGEC/PEFC ジャパン 専務理事	
亀井 文行		宮城県支部 会長	
木島 正芳		元東京入国管理局長	
久和 進		富山県支部 会長	
黒柳 俊之		元(公) 国際協力機構理事	
小林 泉		大阪学院大学国際学部 教授	
清水 光朗		長野県支部 会長	
杉下 恒夫		(一助) 国際開発機構 理事長	
棚田 健司		広島県支部 会長	
中村 茂樹	(公助) SOMPO 環境財団 専務理事		
中村 陽子	NPO 法人メダカのがっこう 理事長		
宮島 雅展	山梨県支部 会長		
宮嶋 嘉則	CELCO JAPAN 特別顧問		
宮原 美智子	くまもと未来創造基金 プログラムオフィサー		
山下 雅子	社会保険労務士		
横山 清	北海道支部 会長		

ご支援ありがとうございます

オイスカの活動は、賛助会員をはじめとする多くの皆さまの温かいご協力により支えられています。

ご支援いただいた企業・団体・個人の皆さま

いすゞ自動車株式会社／株式会社宇治川商店／エプソン販売株式会社／オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟／オイスカチャリティゴルフ実行委員会／株式会社大江鐵工／大阪マラソン組織委員会事務局／株式会社オギノ／オルビス株式会社／株式会社関電工／KDDI株式会社／九州電力株式会社／九州電力生活協同組合／九州電力労働組合／株式会社九電工／京セラ労働組合／株式会社クラレ／COSMOエコ基金／コニカミノルタ労働組合／サミット株式会社／株式会社ジェーシービー／鈴健興業株式会社／住友化学株式会社／住友重機械工業株式会社／全国化学労働組合総連合／全国電力関連産業労働組合総連合／仙台トヨペット株式会社／デリシャス株式会社／テルモ株式会社／東急ホテルズ&リゾート株式会社／東京海上日動火災保険株式会社／東京海上ホールディングス株式会社／東京センチュリー株式会社／長野ミヤンマー会／日本鉄道労働組合連合会／日本労働組合総連合会／ネクスタ株式会社／株式会社Hacoa／株式会社ビームス／株式会社フレックスインターナショナル／株式会社プロネクサス／公益財団法人ベルマーク教育助成財団／THE BOEING COMPANY／一般社団法人北海道CGCみどりところの基金／本田技研工業株式会社／インフロンア・ホールディングス株式会社および前田建設工業株式会社／松中恵子グリーンプロジェクト／マレリホールディングス株式会社／一般財団法人山梨県森林総合コンサルタント／UAゼンセン／ラブ・グリーンの会／リタ・マークス株式会社／ロクシタンジャポン株式会社／ロジスティード株式会社／ロジスティードまごころ基金

【北海道】安達寿夫／杉井恭子／土谷紀明／町村均／横山清【秋田県】森田克彦【宮城県】佐藤稜威彦／嶋田隆
【福島県】根本明美／根本守【千葉県】堤義員【埼玉県】吉田泰彦【東京都】雨谷麻世／井関さち子／千葉幹雄／新倉和歌子／羽根田實／渡辺利夫【神奈川県】廣瀬幸美／藤田幸三／山田甫夫【富山県】久和進【静岡県】井上美知代／内山隆司／熊谷静子／松井徳之進【愛知県】明保澄雄／勝田好和／神野重行／神野春光／富田司／水野宏幸／村松明／森藤左エ門【岡山県】池田浩二
【香川県】石見康男／泉雅文／鳥養恵子／中野百合子／松崎晃／真屋正明／森崎敏彦／八十川紀夫
【福岡県】瓜生道明／小糸昌子／小糸学／薦田稔／松中信彦／山本哥子【宮崎県】中武喜久子

※2024年4月1日～2025年3月31日の1年間で寄附の合計が法人50万円、個人10万円以上の方を掲載しています。 ※都道府県別・五十音順・敬称略

オイスカ賛助会員功労賞贈呈者のご紹介

オイスカでは、賛助会員を40年以上継続してくださっている方々に、日ごろの感謝の気持ちを込めて特別功労賞(50年)、功労賞(40年)を贈呈しています。長年にわたるオイスカの活動へのご支援に心から感謝申し上げます、ここにご紹介いたします。

■特別功労賞 1975(昭和50)年度入会

【北海道】北海道農業協同組合中央会【茨城県】木村貞男【岩手県】駒形神社【新潟県】白井法夫【宮城県】石見政男
【福島県】生亀実佐子【埼玉県】埼玉縣信用金庫／福田龍一／武州瓦斯株式会社【長野県】小林朝治／小林秀幸／五味今朝喜／田中將夫／永井悦子【富山県】魚津市役所／奥井健造／上市町役場／島田知三郎／高岡市役所／立山町役場／トナミ運輸株式会社／富山市役所／富山電気ビルディング株式会社／株式会社丸八／YKK株式会社黒部事業所【静岡県】井上初徳／有限会社クエンビーガーデン養蜂組合／高田みどり／高橋富夫／東海サンド株式会社／富士山本宮浅間大社／中村建設株式会社／浜松いわた信用金庫／林芳久仁／三ヶ日町農業協同組合【愛知県】株式会社磯貝コンクリート工業所／稲垣賢治／株式会社エムアイシーグループ／カリッソー株式会社／株式会社だるま／株式会社チェリー半田販売／長谷川幸一／平吹禎佑／福玉精穀倉庫株式会社／ホクト商事株式会社／株式会社豊和／森文典／ヤスキ建設株式会社／やまと旅館
【岐阜県】株式会社インフォファーム／株式会社大垣共立銀行／株式会社大鹿印刷所／岐阜信用金庫／株式会社十六銀行／セイノーホールディングス株式会社／有限会社セントラルローズ／猫田孝／山本忠夫【奈良県】山岸三和子【大阪府】植野直二郎
【広島県】株式会社中国新聞社【山口県】西村一男【香川県】大川自動車株式会社／株式会社タダノ／株式会社ムレコミュニケーションズ【福岡県】あさくら税理士法人／株式会社エフエム福岡／川上三郎／北原平実／清水敏光／田中豊子／株式会社テレビ西日本／中島多智子／中島秀樹／新堀ヤスヨ／宗教法人筥崎宮／株式会社ハラダ／株式会社広八堂／深見興産株式会社／藤原洋記／古家柳子／有限会社本石産業【佐賀県】井村正子／株式会社大石膏盛堂【宮崎県】濱地国子／松本シモ子／株式会社宮崎銀行

■功労賞 1985(昭和60)年度入会

【北海道】株式会社まるいち【茨城県】塩入利夫【東京都】鹿島建設株式会社／潮待物流サービス株式会社／株式会社資生堂／株式会社ツムラ／東都水産株式会社／豊洲市場青果連合事業協会／丸千千代田水産株式会社【長野県】有賀守／新光電気工業株式会社／松本事業株式会社【静岡県】鈴木正利／武藤智紀【愛知県】株式会社東海理化／坂口嘉弘／中央精機株式会社／西栄工業株式会社／株式会社ノリタケ／明治用水土地改良区／森田歯科医院／山本正美【大阪府】株式会社近鉄百貨店／ダイキン工業株式会社
【香川県】長尾ライオンズクラブ【愛媛県】河合淳【福岡県】秋重義信／大庭正和／聖マリア病院／高宮紘士／鶴田喜代子
【宮崎県】長峰八重子

※2025年7月1日現在。 ※都道府県別・五十音順・敬称略